

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
企 業 債	4,336,600	62.2	3,664,200	61.0	672,400	118.4
補 助 金	891,019	12.8	769,619	12.8	121,400	115.8
負 担 金	1,749,698	25.1	1,570,874	26.2	178,825	111.4
受益者負担金	45,832	0.7	27,279	0.5	18,554	168.0
工事負担金	591	0.0	—	—	591	皆増
他会計負担金	1,703,275	24.4	1,543,595	25.7	159,680	110.3
合 計	6,977,317	100.0	6,004,693	100.0	972,625	116.2

資本的収入額は、前年度に比べ9億7,262万5千円（16.2%）の増加となっている。これは、企業債で6億7,240万円（18.4%）、負担金で1億7,882万5千円（11.4%）、補助金で1億2,140万円（15.8%）それぞれ増加したことによる。

企業債は、資本費平準化債26億円のほか、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業などの下水道事業債である。

補助金は、防災・安全社会資本整備交付金である。

負担金の増加は、一般会計からの企業債元金償還等に係る他会計負担金で1億5,968万円（10.3%）増加したことなどによる。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
建 設 改 良 費	2,685,031	28.5	2,375,148	26.6	309,883	113.0
污水管渠建設事業費	949,636	10.1	1,014,789	11.4	△65,154	93.6
雨水管渠建設事業費	1,218,933	13.0	898,351	10.1	320,582	135.7
処理場及びポンプ場建設事業費	419,212	4.5	359,891	4.0	59,321	116.5
流域下水道建設事業費	96,932	1.0	100,486	1.1	△3,554	96.5
固定資産取得費	318	0.0	1,630	0.0	△1,312	19.5
企 業 債 償 還 金	6,721,150	71.5	6,547,454	73.4	173,696	102.7
合 計	9,406,181	100.0	8,922,602	100.0	483,579	105.4

資本的支出額は、前年度に比べ 4 億 8,357 万 9 千円 (5.4%) の増加となっている。これは、建設改良費で 3 億 988 万 3 千円 (13.0%)、企業債償還金で 1 億 7,369 万 6 千円 (2.7%) 増加したことによる。

建設改良費の増加は、雨水管渠建設事業費で 3 億 2,058 万 2 千円 (35.7%) 増加したことなどによる。

建設改良費の主なものは、管渠整備工事、処理場及びポンプ場整備工事である。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

ウ 収支差引

資本的収入額 69 億 7,731 万 7 千円から翌年度繰越額に係る財源充当額 4,454 万 6 千円を控除し、資本的支出額 94 億 618 万 1 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 24 億 7,341 万円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,788 万 5 千円、繰越工事資金 4,052 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 (減価償却費等) 1 億 1,348 万 2 千円及び当年度分損益勘定留保資金 (減価償却費等) 22 億 3,151 万 8 千円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	142,326,012	98.1	144,611,841	98.7	△2,285,829	98.4
有形固定資産	138,257,809	95.3	140,483,934	95.9	△2,226,124	98.4
無形固定資産	4,063,896	2.8	4,123,600	2.8	△59,705	98.6
投 資	4,307	0.0	4,307	0.0	0	100.0
流 動 資 産	2,713,140	1.9	1,886,528	1.3	826,612	143.8
現金及び預金	2,444,300	1.7	1,631,751	1.1	812,550	149.8
未 収 金	216,457	0.1	210,145	0.1	6,312	103.0
貯 蔵 品	1,750	0.0	1,710	0.0	40	102.3
前 払 金	50,632	0.0	42,922	0.0	7,710	118.0
資 産 合 計	145,039,152	100.0	146,498,369	100.0	△1,459,217	99.0

資産合計は 1,450 億 3,915 万 2 千円で、前年度に比べ 14 億 5,921 万 7 千円（1.0%）の減少となっている。これは、流動資産で 8 億 2,661 万 2 千円（43.8%）増加したものの、固定資産で 22 億 8,582 万 9 千円（1.6%）減少したことによる。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

構築物	雨水管整備工事等	20 億 128 万 8 千円
機械装置	浄化センター曝気槽散気装置更新工事	4 億 5,329 万 4 千円
	浄化センター直流電源盤等更新工事	5,374 万 7 千円
	七浦中継ポンプ場発電機用直流電源装置設備工事	1,352 万 1 千円
建設仮勘定		11 億 1,948 万 1 千円
施設利用権	最上川流域下水道建設事業費負担金	8,812 万 3 千円

一方、減少した主なものは、構築物 7,124 万 3 千円、機械装置 1,186 万円、建設仮勘定 12 億 1,289 万 7 千円、減価償却 47 億 3,464 万 2 千円である。

流動資産の増加は、現金及び預金で 8 億 1,255 万円（49.8%）増加したことなどによる。

次に未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

科 目 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	197,103	211,814	△14,711	93.1
下水道使用料	197,103	211,814	△14,711	93.1
営業外未収金	21,001	2,332	18,669	900.6
雑 収 益	12,618	2,332	10,286	541.1
消費税還付金	8,383	—	8,383	皆増
その他未収金	40,907	50,447	△9,541	81.1
受益者負担金	24,796	27,551	△2,755	90.0
工事負担金	591	—	591	皆増
特例的未収金	15,520	22,896	△7,376	67.8
貸倒引当金	△42,554	△54,448	11,894	78.2
合 計	216,457	210,145	6,312	103.0

流動資産のうち未収金は2億1,645万7千円で、前年度に比べ631万2千円（3.0%）の増加となっている。これは、営業未収金で1,471万1千円（6.9%）減少したものの、営業外未収金で1,866万9千円（800.6%）増加したことなどによる。

未収金は、下水道使用料が大半を占めている。これは主に、年度末検針分で、翌年度に収納される場合に発生しているものであり、翌年度の4月、5月でほとんどが収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、適切な額を貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	77,600,228	53.5	80,118,135	54.7	△2,517,907	96.9
企 業 債	77,329,631	53.3	79,891,775	54.5	△2,562,144	96.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	77,329,631	53.3	79,891,775	54.5	△2,562,144	96.8
引 当 金	270,598	0.2	226,360	0.2	44,237	119.5
退職給付引当金	270,598	0.2	226,360	0.2	44,237	119.5
流 動 負 債	8,259,964	5.7	8,012,643	5.5	247,320	103.1
一 時 借 入 金	461,800	0.3	502,900	0.3	△41,100	91.8
起 債 前 借 金	461,800	0.3	502,900	0.3	△41,100	91.8
企 業 債	6,939,842	4.8	6,721,148	4.6	218,694	103.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,939,842	4.8	6,721,148	4.6	218,694	103.3
未 払 金	838,027	0.6	766,977	0.5	71,050	109.3
営 業 未 払 金	85,633	0.1	100,146	0.1	△14,513	85.5
営 業 外 未 払 金	33,736	0.0	50,566	0.0	△16,830	66.7
そ の 他 未 払 金	718,657	0.5	616,265	0.4	102,393	116.6
引 当 金	17,999	0.0	17,871	0.0	128	100.7
賞 与 引 当 金	17,999	0.0	17,871	0.0	128	100.7
預 り 金	2,295	0.0	3,747	0.0	△1,452	61.3
繰 延 収 益	52,301,185	36.1	51,586,530	35.2	714,656	101.4
長 期 前 受 金	71,847,849	49.5	69,272,362	47.3	2,575,487	103.7
長期前受金収益化累計額	△19,546,664	△13.5	△17,685,832	△12.1	△1,860,832	110.5
負 債 合 計	138,161,377	95.3	139,717,308	95.4	△1,555,931	98.9

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 金	2,965,149	2.0	2,965,149	2.0	0	100.0
剰 余 金	3,912,625	2.7	3,815,912	2.6	96,714	102.5
資 本 剰 余 金	3,098,345	2.1	3,098,345	2.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	814,280	0.6	717,567	0.5	96,714	113.5
減 債 積 立 金	717,000	0.5	626,000	0.4	91,000	114.5
当年度末処分利益剰余金	97,280	0.1	91,567	0.1	5,714	106.2
資 本 合 計	6,877,775	4.7	6,781,061	4.6	96,714	101.4
負 債 資 本 合 計	145,039,152	100.0	146,498,369	100.0	△1,459,217	99.0

ア 負 債

負債合計は 1,381 億 6,137 万 7 千円で、前年度に比べ 15 億 5,593 万 1 千円（1.1%）の減少となっている。これは、繰延収益で 7 億 1,465 万 6 千円（1.4%）、流動負債で 2 億 4,732 万円（3.1%）増加したものの、固定負債で 25 億 1,790 万 7 千円（3.1%）減少したことによる。

流動負債の増加は、主に雨水管渠建設事業費に係る未払金と翌年度に償還する企業債の増加によるものであり、固定負債の減少は、企業債の償還が進んでいることによるものである。

なお、企業債は、当年度に 67 億 2,115 万円の元金償還をし、新たに 43 億 3,660 万円を借り入れたため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は 23 億 8,455 万円（2.7%）減少し、847 億 3,127 万 3 千円となっている。（P46 グラフ参照）

長期前受金の内訳は、国庫補助金 476 億 9,684 万 9 千円、受益者負担金 114 億 2,705 万 7 千円、繰入金等 122 億 612 万 9 千円、受贈財産評価額 5 億 1,781 万 5 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、国庫補助金 140 億 4,578 万 9 千円、受益者負担金 33 億 1,981 万 4 千円、繰入金等 21 億 3,455 万 9 千円、受贈財産評価額 4,650 万 2 千円となっている。

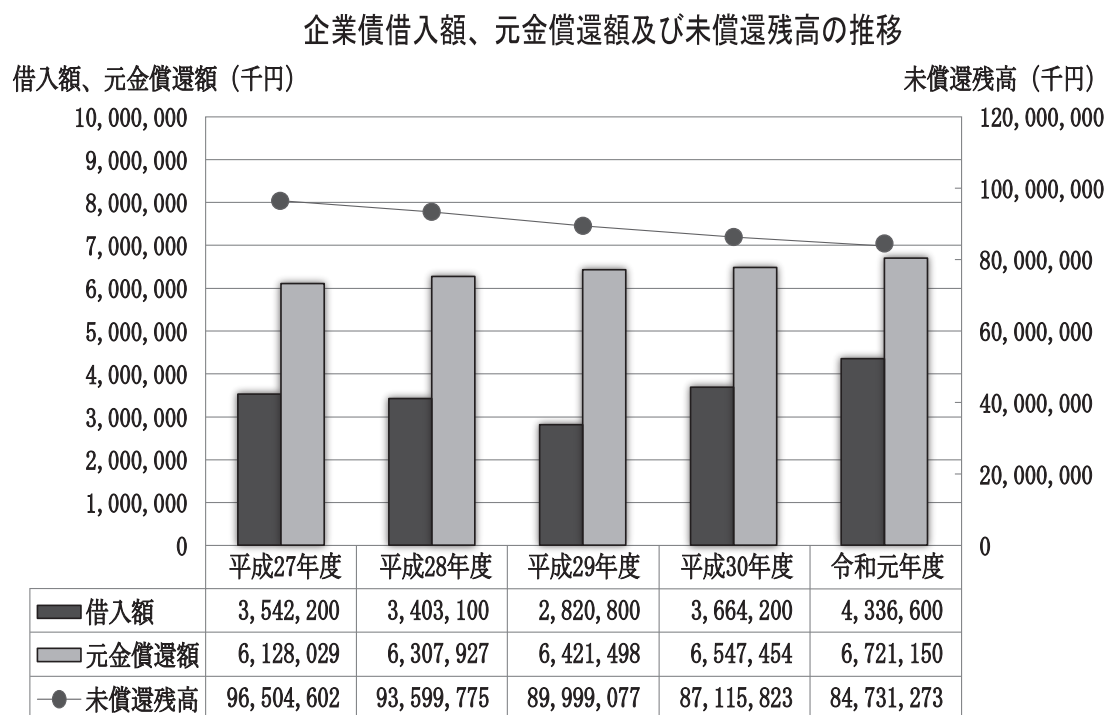
イ 資 本

資本合計は 68 億 7,777 万 5 千円で、前年度に比べ 9,671 万 4 千円（ 1.4%）の増加となっている。これは、剰余金で 9,671 万 4 千円（ 2.5%）増加したことによる。

剰余金の増加は、利益剰余金の減債積立金が増加したことなどによる。

資本剰余金の内訳は、負担金 16 億 4,998 万 6 千円、補助金 14 億 4,245 万 2 千円、受贈財産評価額 590 万 7 千円で、それぞれ前年度と同額となっている。利益剰余金の内訳は、減債積立金 7 億 1,700 万円、当年度未処分利益剰余金 9,728 万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	全国平均 (30 年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.1	98.7	98.9	98.8	98.7	96.8
	自己資本構成比率	40.8	39.8	38.8	37.8	36.9	60.9
財 務 比 率	固 定 比 率	240.5	247.8	254.6	261.4	267.7	158.8
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	104.1	104.4	104.6	104.1	103.9	101.5
	流 動 比 率	32.8	23.5	21.0	22.9	25.5	69.8
	当 座 比 率	32.2	23.0	21.0	22.7	23.1	62.9
回転率	固 定 資 産 回 転 率	0.034	0.034	0.034	0.033	0.032	0.04

(注) 全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 7.3 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。固定比率、固定資産対長期資本比率はともに 100%以下が望ましいとされるが、100%を超えている。

流動比率は、前年度に比べ 9.3 ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 9.2 ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。

固定資産回転率は、前年度と同率となっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

(P53 審査資料 別表3 経営分析表参照)

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	96,714	91,527	5,186
減価償却費	4,734,642	4,724,844	9,798
固定資産除却費	83,103	111,900	△28,797
引当金の増減額 (△は減少)	44,365	28,910	15,456
長期前受金戻入額	△1,860,832	△1,826,036	△34,796
受取利息及び受取配当金	△573	△1,108	535
支払利息	1,435,702	1,579,808	△144,106
未収金の増減額 (△は増加)	△3,082	△4,035	952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,894	36,519	△48,413
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△40	22	△62
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,710	△42,921	35,211
未払金の増減額 (△は減少)	△31,343	△3,072	△28,270
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,452	△77	△1,374
小計	4,477,600	4,696,281	△218,681
利息及び配当金の受取額	573	1,108	△535
利息の支払額	△1,435,702	△1,579,808	144,106
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,042,471	3,117,581	△75,109
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,376,609	△2,294,809	△81,799
国庫補助金等の収入	833,750	714,542	119,208
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,644,257	1,484,424	159,833
負担金による収入	53,231	41,105	12,126
その他投資	0	△8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,629	△54,747	209,376
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,336,600	3,664,200	672,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,721,150	△6,547,454	△173,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,384,550	△2,883,254	498,704
資金の増加額 (又は減少額)	812,550	179,580	632,970
資金期首残高	1,631,751	1,452,171	179,580
資金期末残高	2,444,300	1,631,751	812,550

業務活動によるキャッシュ・フローは、30億4,247万1千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5,462万9千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億8,455万円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は8億1,255万円増加し、資金期末残高は24億4,430万円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充当されているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 (税 込)

1 収益の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 下水道事業収益	8,333,047	8,230,663	△102,384	98.8
	(1) 営業収益	5,357,709	5,241,827	△115,882	97.8
	(2) 営業外収益	2,975,338	2,985,941	10,603	100.4
	(3) 特別利益	0	2,896	2,896	皆増
支 出	1 下水道事業費用	8,202,933	8,046,040	156,893	98.1
	(1) 営業費用	6,537,258	6,432,243	105,015	98.4
	(2) 営業外費用	1,653,465	1,612,868	40,597	97.5
	(3) 特別損失	2,210	929	1,281	42.0
	(4) 予備費	10,000	0	10,000	0
収益の収支差引額		130,114	184,624		

2 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	7,728,033	6,977,317	—	△750,716	90.3
	(1) 企業債	4,882,900	4,336,600	—	△546,300	88.8
			うち、翌年度繰越額 に係る財源充当額 (22,000)			
	(2) 補助金	1,142,051	891,019	—	△251,032	78.0
			うち、翌年度繰越額 に係る財源充当額 (22,546)			
	(3) 負担金	1,703,082	1,749,698	—	46,616	102.7
支 出	1 資本的支出	10,240,068	9,406,181	181,962	651,924	91.9
	(1) 建設改良費	3,483,291	2,685,031	181,962	616,298	77.1
	(2) 企業債償還金	6,746,777	6,721,150	—	25,627	99.6
	(3) 予備費	10,000	0	—	10,000	0
資本的収支差引額		△2,512,035	△2,428,864			
翌年度繰越額に係る財源充当 額を除いた資本的収支差引額			△2,473,410			
資本的収支差引不足額の補てん財源						
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額					87,885	
繰越工事資金					40,525	
過年度分損益勘定留保資金					113,482	
当年度分損益勘定留保資金					2,231,518	

別表 2

経常費用節別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	275,702	3.5	238,398	3.0	37,304	115.6
給 料	112,228	1.4	112,221	1.4	7	100.0
手 当	44,396	0.6	46,079	0.6	△1,683	96.3
賞与引当金繰入額	17,999	0.2	17,871	0.2	128	100.7
法 定 福 利 費	32,493	0.4	33,304	0.4	△811	97.6
退 職 給 付 費	68,586	0.9	28,924	0.4	39,662	237.1
物件費その他の経費	7,493,991	96.5	7,783,670	97.0	△289,678	96.3
賃 金	3,708	0.0	5,060	0.1	△1,351	73.3
旅 費	104	0.0	311	0.0	△207	33.5
報 償 費	—	—	27	0.0	△27	皆減
被 服 費	183	0.0	156	0.0	27	117.0
備 消 耗 品 費	3,265	0.0	3,456	0.0	△191	94.5
燃 料 費	3,741	0.0	3,083	0.0	659	121.4
光 熱 水 費	2,925	0.0	2,850	0.0	75	102.6
印 刷 製 本 費	793	0.0	943	0.0	△150	84.1
通 信 運 搬 費	3,989	0.1	3,789	0.0	199	105.3
広 告 料	1,757	0.0	1,729	0.0	28	101.6
委 託 料	369,929	4.8	380,642	4.7	△10,713	97.2
手 数 料	314	0.0	220	0.0	94	142.4
賃 借 料	15,078	0.2	14,562	0.2	516	103.5
修 繕 費	104,609	1.3	104,198	1.3	412	100.4
路 面 復 旧 費	3,690	0.0	4,665	0.1	△975	79.1
動 力 費	68,518	0.9	77,870	1.0	△9,352	88.0
薬 品 費	3,635	0.0	3,826	0.0	△191	95.0
材 料 費	61,163	0.8	62,829	0.8	△1,667	97.3
補 助 金	556	0.0	634	0.0	△77	87.8

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
会 費 負 担 金	858	0.0	858	0.0	0	100.0
負 担 金	567,838	7.3	630,744	7.9	△62,906	90.0
研 修 費	527	0.0	337	0.0	190	156.2
食 糧 費	22	0.0	18	0.0	4	122.9
厚 生 費	547	0.0	581	0.0	△34	94.1
保 険 料	1,575	0.0	1,876	0.0	△301	84.0
公 課 費	30	0.0	32	0.0	△2	93.1
貸倒引当金繰入額	4,517	0.6	46,342	0.6	△41,825	9.7
有形固定資産 減 価 償 却 費	4,586,815	59.0	4,578,877	57.1	7,937	100.2
無形固定資産 減 価 償 却 費	147,827	1.9	145,966	1.8	1,861	101.3
固定資産除却費	89,528	1.2	118,721	1.5	△29,193	75.4
企 業 債 利 息	1,435,702	18.5	1,579,808	19.7	△144,106	90.9
雑 支 出	10,247	0.1	8,657	0.1	1,590	118.4
合 計	7,769,694	100.0	8,022,068	100.0	△252,375	96.9

別表 3

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算 式	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	全国平均 (30年度)	説 明
構成 比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋ 流動資産	% 98.1	% 98.7	% 98.9	% 98.8	% 98.7	% 96.8	資産合計のうち 固定資産の占め る割合をみる。 数値が小さいほ どよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	40.8	39.8	38.8	37.8	36.9	60.9	負債・資本合計 のうち資本金、 剰余金と繰延収 益の占める割合 をみる。 数値が大きいほ どよい。
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	240.5	247.8	254.6	261.4	267.7	158.8	資本金、剰余金 と繰延収益で、 固定資産をどの 程度まかなって いるかをみる。 公営企業では大 となる。 100%以下が望 ましい。 数値が小さいほ どよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.1	104.4	104.6	104.1	103.9	101.5	固定資産が資本 金、剰余金、固 定負債と繰延収 益の範囲内か否 かをみる。 100%以下が望 ましい。 数値が小さいほ どよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.8	23.5	21.0	22.9	25.5	69.8	1年以内に現金 化できる資産と 1年以内に支払 わねばならない 負債との対比で 支払能力をみ る。 200%以上が望 ましい。 数値が大きいほ どよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	32.2	23.0	21.0	22.7	23.1	62.9	当座資産(現金 預金、貸倒引当 金を除く未収 金)と流動負債 との対比で支払 能力をみる。 100%以上が望 ましい。 数値が大きいほ どよい。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.6	20.4	17.8	19.2	19.1	47.6	流動負債に対す る現金預金の割 合で即時支払能 力をみる。 20%以上が望ま しい。 数値が大きいほ どよい。

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	全国平均 (30年度)	説 明
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回 0.034	回 0.034	回 0.034	回 0.033	回 0.032	回 0.04	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益	0.083	0.085	0.087	0.088	0.088	0.07	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 101.2	% 101.1	% 103.6	% 107.1	% 105.7	% 107.5	収益と費用の総体的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	101.2	103.6	107.1	105.8	107.5	収益と費用の経常的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	77.1	76.6	79.3	80.0	76.4	77.4	営業活動の能率を示す。 数値が大きいほどよい。
そ の 他	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	76.2	78.4	75.0	78.7	82.6	78.3	年間汚水処理水量に対する収入となった水量の割合を示す。 100%に近いほどよい。

(注) 全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均、
または「平成30年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均による。
(令和元年度は未発表)

市立病院済生館事業会計

1 審査意見

市立病院済生館においては、2019年度から2021年度までを計画期間とする新たな「済生館3カ年計画」を策定し、「患者さんの権利を尊重」「医療水準の向上」「健全経営」「地域医療機関との連携」の4つの基本方針のもと、市民の健康を守るため、保健・福祉と連携し、地域の基幹病院として病院運営に取り組んでいる。

○業務実績

令和元年度の病院事業は、業務状況において、延入院患者数が146,835人で544人（0.4%）減少したが、延外来患者数は189,302人で、前年度に比べ2,215人（1.2%）増加している。病床利用率は76.6%で前年度を0.5ポイント下回っている。また、質の高い医療をめざし、心血管・頭腹部血管撮影装置や医療用画像管理システム等の医療機器を整備更新している。

○経営成績

事業収益は120億9,077万4千円、事業費用は121億2,313万2千円となり、当年度純損失は3,235万8千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ2億4,776万1千円（2.1%）の増加となっている。これは、医業収益などで増加したことによる。医業収益の増加は、手術件数の増加などが診療単価の増につながったことによる入院収益の増加が主な要因である。

事業費用は、前年度に比べ3億3,030万円（2.8%）の増加となっている。これは、医業外費用や附帯事業費用で減少したものの、医業費用で増加したことなどによる。医業費用の増加は、抗がん剤等の高額な薬剤の購入が増えたこと、手術件数が増えたことなどによる材料費の増加が主な要因である。

この結果、当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金3億73万7千円を加えた3億3,309万4千円となっている。

収益率について見ると、総収支比率、経常収支比率、医業収支比率は、いずれも100%を下回っている。

○財政状態

資産合計は183億4,192万2千円、負債合計は58億8,241万5千円、資本合計は124億5,950万7千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ3億7,342万2千円（2.0%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、固定資産の減価償却のほか長期貸付金である。

負債合計は、前年度に比べ3億6,000万1千円（5.8%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ1,342万1千円（0.1%）の減少となっている。負債のうち減少した主なものは、固定負債の企業債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べおおむね改善されており、経営努力の

成果がうかがえる。

当年度末の個人負担に係る医業未収金は 1 億 4,876 万 3 千円で、前年度に比べ 281 万 8 千円（1.9%）の減少となっている。これまでも、クレジットカード払い、コンビニエンスストア収納など多様な収納手段の拡充や、簡易裁判所の支払督促制度を活用するなどの取り組みが一定の成果を上げている。受益者負担の公平性を確保するため、引き続き未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高は 23 億 9,568 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 2,848 万 1 千円（20.8%）減少している。医療機器の整備更新に加え、将来の病院整備が課題となっており、まとまった資金需要が見込まれることから、長期的展望に立った計画的な事業の推進を図り、企業債の適切な管理に努められたい。

○総 括

山形市が掲げる健康医療先進都市の実現に向け、済生館は、地域医療支援病院として、また、地域がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関等と連携強化を図りながら、安全で安心できる質の高い医療の提供に取り組まれている。今後も、地域医療構想を踏まえた役割の明確化を図りながら、より一層の診療体制の充実に向け、引き続き努力されたい。

2019年策定の「済生館3カ年計画」では、将来の病院整備を見据えるとともに、山形市保健所との連携による市民の健康増進の取り組みをはじめ多くの計画を掲げており、これらの諸施策を着実に推進されるよう望むものである。あわせて、自治体病院の使命を踏まえながら経営の効率化を図り、市民から信頼される病院運営に取り組まれるよう要望する。

最後に、新型コロナウイルスの流行で、医療現場や病院経営を取り巻く環境に大きな影響が及んでいる。このような状況の中で市民の期待に応えるためにも、地域の中核となる病院として求められる役割を引き続き果たされることを望むものである。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

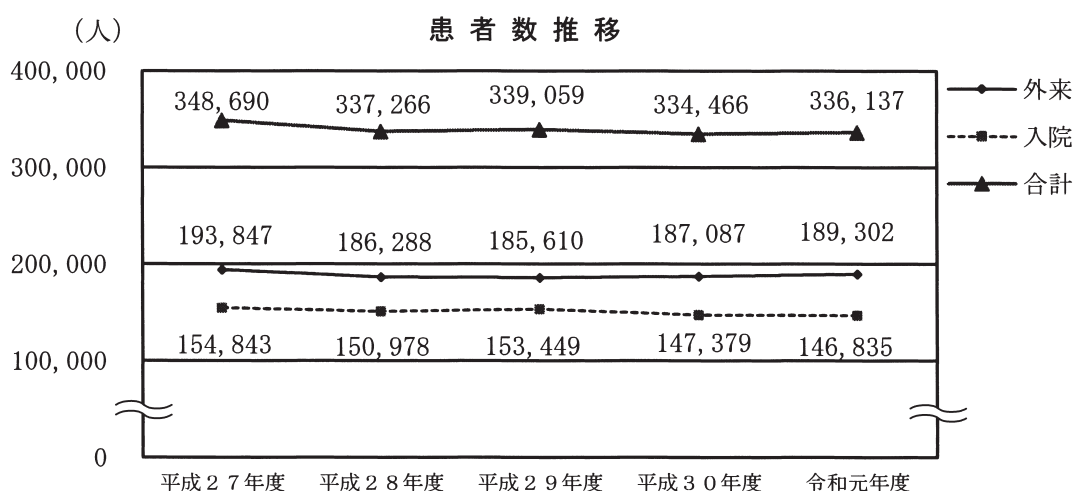
2 事業の概要

(1) 業務状況

当年度の診療科数は、令和2年1月に新設された形成外科を含め31科となっている。病床数は528床で、そのうち4床は人間ドック専用病床である。

科別患者数を前年度と比べると、入院では、整形外科や耳鼻咽喉・頭頸部外科など5科で5,177人増加したが、その他の診療科目で5,721人減少した結果、全診療科目では544人(0.4%)の減少となっている。外来では、消化器内科と整形外科など9科で5,037人減少したが、その他の診療科目で7,252人増加した結果、全診療科目では2,215人(1.2%)の増加となっている。

次に患者数の最近5年間の推移をみると、延患者数は、平成27年度に比べ1万2,553人(3.6%)減少している。科別患者数の年次別推移は次ページのとおりである。



病床利用率は次表のとおりであり、前年度より0.5ポイント低くなっている。病床数は、平成29年1月から57床削減している。

病 床 利 用 率

(単位 %)

項 目	算 式	令 和 元年度	平 成 30 年度	平 成 29 年度	平 成 28 年度	平 成 27 年度
病 床 利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	76.6 (未発表)	77.1 (81.0)	80.2 (80.5)	73.3 (80.1)	73.3 (81.2)

(注1) 人間ドック専用病床を除く。

(注2) () は「地方公営企業年鑑」の一般病院500床以上の平均による。

(P79 審査資料 別表3 経営分析表参照)

なお、当年度末の職員数は558人で、医師が59人、医療技師が83人、看護師が387人、行政職が29人である。前年度末に比べ8人減少している。これは、医療技師1人が増加したものの、医師6人、看護師3人が減少したことによる。

科 別 患 者 数 の 年 次 別 推 移

(単位 人・%)

科 名	年度	令和元年度		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
	区分	年延患者数	対前年度比	年延患者数	年延患者数	年延患者数	年延患者数
消化器内科	入院	18,637	95.5	19,507	19,785	19,598	20,668
	外来	16,711	91.7	18,233	17,447	17,704	20,419
呼吸器内科	入院	17,712	92.3	19,190	18,376	19,472	16,748
	外来	9,176	106.3	8,629	8,017	8,184	8,676
循環器内科	入院	9,032	96.4	9,372	8,373	6,095	6,059
	外来	8,039	94.3	8,525	8,281	7,918	8,656
内 科	入院	14,293	101.3	14,116	16,405	17,122	15,516
	外来	32,858	102.6	32,040	31,593	31,058	31,796
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	0	-	0	0	0	0
脳神経内科	入院	7,907	88.0	8,987	9,562	10,131	9,070
	外来	5,715	95.7	5,974	5,842	6,295	6,681
小 児 科	入院	7,864	90.0	8,734	8,489	8,585	9,334
	外来	10,346	97.7	10,588	10,082	10,534	11,346
外 科	入院	13,731	101.7	13,508	14,562	13,724	17,300
	外来	13,698	106.9	12,815	12,816	12,851	13,910
整 形 外 科	入院	12,401	132.9	9,333	14,472	12,562	13,364
	外来	10,195	90.7	11,244	12,193	12,016	12,320
脳神経外科	入院	20,704	97.5	21,227	20,904	20,810	21,113
	外来	9,292	95.0	9,785	9,897	10,539	10,344
皮 膚 科	入院	2,760	95.8	2,881	1,744	2,301	1,846
	外来	13,613	106.3	12,805	12,674	11,996	13,737
泌 尿 器 科	入院	7,439	106.7	6,972	7,041	7,542	7,574
	外来	15,417	112.0	13,769	13,043	12,745	13,028
産 婦 人 科	入院	5,287	97.6	5,419	5,889	5,821	7,224
	外来	10,100	98.0	10,306	10,707	11,116	11,587
眼 科	入院	2,540	91.5	2,775	3,093	3,222	3,505
	外来	12,315	96.2	12,806	14,281	14,022	14,029
耳鼻咽喉・ 頭頸部外科	入院	6,409	124.0	5,167	4,557	3,719	5,266
	外来	13,513	120.5	11,214	10,087	9,168	9,564
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,216	105.8	3,985	4,345	5,747	2,700
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	0	-	0	0	0	0
歯 科	入院	119	62.3	191	197	274	256
	外来	4,080	93.4	4,369	4,305	4,395	5,054
形 成 外 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	18	皆増	-	-	-	-
入 院 計		146,835	99.6	147,379	153,449	150,978	154,843
外 来 計		189,302	101.2	187,087	185,610	186,288	193,847
合 計		336,137	100.5	334,466	339,059	337,266	348,690

(注1) 内科には、内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血液内科を含む。

(注2) 外科には、外科、内視鏡外科、血管外科、乳腺外科、消化器外科を含む。

(注3) 脳神経外科には、脳神経外科、脳・血管放射線科を含む。

(注4) 歯科には、歯科、歯科口腔外科を含む。

(注5) リハビリテーション科、病理診断科、救急科の患者数は、数値に含まない。

(P77 審査資料 別表2 科別入院、外来収益及び患者数比較表参照)

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 収 益	11,267,840	93.2	11,032,672	93.2	235,168	102.1
入 院 収 益	7,787,358	64.4	7,601,802	64.2	185,556	102.4
外 来 収 益	2,894,215	23.9	2,830,831	23.9	63,384	102.2
負 担 金	313,728	2.6	310,717	2.6	3,011	101.0
その他医業収益	272,539	2.3	289,322	2.5	△16,784	94.2
医 業 外 収 益	710,299	5.9	699,180	5.9	11,118	101.6
受取利息配当金	2,135	0.0	2,827	0.0	△692	75.5
補 助 金	70,219	0.6	67,360	0.6	2,859	104.2
負 担 金	531,758	4.4	531,942	4.5	△184	100.0
長期前受金戻入	43,506	0.4	40,695	0.3	2,811	106.9
その他医業外収益	62,680	0.5	56,356	0.5	6,324	111.2
附 帯 事 業 収 入	112,636	0.9	111,161	0.9	1,475	101.3
高等看護学院収入	112,636	0.9	111,161	0.9	1,475	101.3
合 計	12,090,774	100.0	11,843,013	100.0	247,761	102.1

事業収益は 120 億 9,077 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 4,776 万 1 千円（2.1%）の増加となっている。これは、医業収益で 2 億 3,516 万 8 千円（2.1%）、医業外収益で 1,111 万 8 千円（1.6%）、附帯事業収入で 147 万 5 千円（1.3%）増加したことによる。

事業収益の 93.2%を占める医業収益の増加は、その他医業収益で 1,678 万 4 千円（5.8%）減少したものの、入院収益で 1 億 8,555 万 6 千円（2.4%）、外来収益で 6,338 万 4 千円（2.2%）、負担金で 301 万 1 千円（1.0%）増加したことによる。また、負担金は、救急医療経費に係る一般会計負担金である。

医業外収益の増加は、その他医業外収益で 632 万 4 千円（11.2%）、補助金で 285 万 9 千円（4.2%）、長期前受金戻入で 281 万 1 千円（6.9%）増加したことなどによる。

補助金の主なものは、一般会計補助金の済生館前駐車場患者助成 5,000 万円と国庫補助金の臨床研修費等補助金 948 万 3 千円である。負担金の主なものは、一般会計負担金で高度医療及び小児医療等に要する経費 1 億 6,700 万円、医師確保対策経費 1 億 4,808 万 6 千円であ

る。長期前受金戻入は、減価償却見合い分で、主なものは、新本館棟 1,946 万 8 千円である。
 その他医業外収益の主なものは、病児病後児保育事業委任事務料 1,683 万 2 千円と治験費
 1,400 万 2 千円である。

附帯事業である高等看護学院収入の増加は、一般会計負担金で 146 万 1 千円（1.7%）増
 加したことなどによる。

次に、患者 1 人 1 日当たりの診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 （税 抜）

区分	令和元年度			平成30年度			増 減		
	年 延 患者数	診療収入	1人1日 当 たり 診療収入	年 延 患者数	診療収入	1人1日 当 たり 診療収入	年 延 患者数	診療収入	1人1日 当 たり 診療収入
入院	人 146,835	千円 7,787,358	円 53,035	人 147,379	千円 7,601,802	円 51,580	人 △544	千円 185,556	円 1,455
外来	189,302	2,894,215	15,289	187,087	2,830,831	15,131	2,215	63,384	158
計	336,137	10,681,573	31,777	334,466	10,432,633	31,192	1,671	248,940	585

入院診療収入は、前年度に比べ 1 億 8,555 万 6 千円（2.4%）増加している。これは、手術件数の増加などによる。1 人 1 日当たり診療収入は、年延患者数は減少しているものの、全身麻酔手術件数の増加などにより増加している。外来診療収入は、前年度に比べ 6,338 万 4 千円（2.2%）増加している。これは、紹介患者の受入による年延患者数の増加が診療収入の増につながったことによる。全体では、前年度に比べ 2 億 4,894 万円（2.4%）増加している。

（P79 審査資料 別表 3 経営分析表参照）